

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 デジタルアーツ株式会社
 コード番号 2326 URL <http://www.dai.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 道具 登志夫
 (氏名) 真田 久雄

TEL 03-3580-3080

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,325	—	408	—	410	—	224	—
20年3月期第3四半期	1,193	27.6	404	140.2	404	143.9	226	196.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	1,619.27	1,594.08
20年3月期第3四半期	1,642.18	1,622.56

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	2,486	—	2,214	—	88.7	—	15,906.03	—
20年3月期	2,379	—	1,977	—	83.1	—	14,280.33	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,204百万円 20年3月期 1,977百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	272.00	272.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,870	10.0	685	10.0	686	10.1	377	7.8	2,722.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等 4. その他】をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等 4. その他】をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 138,582株 20年3月期 138,461株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 138,538株 20年3月期第3四半期 137,965株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）における我が国経済は、金融不安による株式市場の低迷、サブプライムローン問題に始まる輸出の減速、原油をはじめとする一次産品価格の急変と物価上昇などによる、国内景気の先行きに関する不透明感が増して行く状況のなか推移しました。しかしながら、企業におけるソフトウェア設備投資は、平成20年12月の内閣府月例経済報告において、おおむね横ばいの状況とあるように、当第3四半期連結会計期間におきましても安定的に推移しております。

こうしたマクロ経済状況の下で、会社法や金融商品取引法（「日本版SOX法」）による企業の「内部統制」の法制度化に伴い、企業部門では、大企業・上場企業を中心に平成20年4月より開始した「内部統制」実施へ向けた本格的な取り組みが継続しており、IT・情報システム関連部門においても「IT内部統制」への対応が求められております。このため、企業内のIT関連部門並びに内部統制や内部監査主管部門でも、Webフィルタリングソフト並びにメールフィルタリングソフト導入への関心は継続的に高いものとなっております。

他方、社会的には、不適切な掲示板への書き込みやそれらに端を発する未成年者を巻き込んだ様々な犯罪の発生といった問題にとどまらず、自殺誘引サイトや犯罪を助長するサイトの存在など、違法・有害情報に関する多くの問題が指摘されています。こうしたなか、平成20年6月にはフィルタリングを違法・有害情報への対応策として位置付けた、いわゆる「青少年有害サイト規制法」が成立した結果、青少年に安全にインターネットを利用してもらうための教育やインターネットを安心して使うためのフィルタリングを含めた対応策が官民を挙げて活発に議論・実施された結果、フィルタリングへの関心は継続的に高まっております。

これらの状況を踏まえ、当社グループは、企業・公共向けソリューションとして従業員によるインターネットからの不用意な重要情報の漏洩を防止し、かつインターネットの利用状況などをログ管理することで「内部統制・IT統制」に対応するWebフィルタリングソフト「i-FILTER」と添付ファイルを含む全文保存機能及び改ざん検知機能を有したメールフィルタリングソフト「m-FILTER」の主力二製品に加え、家庭向けソリューションとして未成年者を違法・有害情報より保護するWebフィルタリングソフト「i-フィルター」の販売に引き続き注力いたしました。特に、当第3四半期連結会計期間においては、こうした企業向け市場における内部統制への取り組みや情報漏洩対策強化を背景とした市場拡大により速やかに対応するため、名古屋営業所の移転や営業支援活動および製品力の強化に向けた人員の拡充を積極的に行いました。

これらの取組の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は1,325,493千円（前年同期比111.1%）となりました。

売上原価は前年同期を上回り296,878千円（前年同期比112.0%）となり、販売費及び一般管理費も620,093千円（前年同期比118.4%）となりました。経常利益は410,550千円（前年同期比101.6%）及び四半期純利益は224,331千円（前年同期比99.0%）となりました。

企業向け市場

平成20年4月以降開始事業年度より対応が必須となった金融商品取引法（「日本版SOX法」）の適用開始に伴う、企業の「内部統制」や「情報漏洩」対策に関するニーズに対応すべく平成20年9月より提供を開始した企業向けWebフィルタリングソフト「i-FILTER」Ver.7は、内部統制において今後さらに重視されると考えられる「社内導入システムの運用監査」を見据え、より充実した運用管理機能の追加等により、その機能の高さと使い勝手の良さからご好評を得て好調に推移しております。

また、営業面では、サーバーの構築を伴う製品の導入が困難な小規模事業所向けにフィルタリングを提供するためのアライアンスの結果、平成20年12月より、富士ゼロックス株式会社の新しい小規模事業所向けサービス「beat/entry サービス（ビート エントリー サービス）」のオプションサービスとして、当社のWebフィルタリング技術が採用されました。

さらに、当社グループの新たな柱として投入した「m-FILTER」Ver.2について、より幅広い層の皆様にご理解いただくために、平成20年11月には、CMPテクノロジージャパン社主催の「Email Security Expo & Conference 2008」に出展するとともに、ゴールドスポンサーとして、多くの皆様にメールフィルタリングの重要性やその効果的な導入方法をご理解いただきました。

これらの取組の結果、当第3四半期連結累計期間における企業向け市場の売上高は前年同期を大きく上回り、640,617千円（前年同期比121.3%）となりました。

公共向け市場

公共市場では第3四半期は閑散期にあたりますが、教育機関のみならず地方自治体や官公庁をも広く導入対象施設とし、地域や施設ごとの財政状態やニーズを把握することに努め、確実な導入を進めるための地域エリア営業体制を

一層推進いたしました。また、財政状態などの諸条件ごとに販売先やユーザー対応を子会社である株式会社アイキューエスと分担するなど、当社グループとしても効果的な営業活動を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における公共向け市場の売上高は、494,614千円（前年同期比 98.4%）となりました。

家庭向け市場

当第3四半期連結会計期間では、家庭向けWebフィルタリングソフト「i-フィルター 5.0」の拡販に向け、冬のボーナス商戦にあわせて「i-フィルター」の既存利用者の継続利用促進に向けたクリスマスキャンペーンを展開いたしました。

また、パソコン以外でも安全にインターネットを利用できる環境づくりの一環として、携帯型ゲーム機の分野で任天堂株式会社の「ニンテンドーDS i™」向けのフィルタリングサービス「i-フィルター for ニンテンドーDS i ブラウザー」を平成21年10月31日までの1年間無料キャンペーン期間を設け提供を開始しております。

さらに、平成20年6月に成立したいわゆる「青少年有害サイト規制法」の対象となる事業者に対して積極的な営業活動を継続した結果、新たに北陸電力グループのインターネットサービスプロバイダ「FITWeb」で「i-フィルター」が採用されております。

普及活動として、インターネットは利便性をもたらす反面、使い方によっては危険性を有していることをご理解されていない保護者に対し、PTAと連携し安全なインターネット利用方法やフィルタリングの有効性を啓発する活動を首都圏を中心に実施いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における家庭向け市場での売上高は190,261千円（前年同期比 117.2%）と前年同期を上回る結果となりました。

なお、上記前年同期比については、前第3四半期実績と比較し参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は2,486,278千円であり、前連結会計年度末に比べ106,921千円増加いたしました。これは主として債権回収に伴う現預金の増加32,137千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は271,949千円であり、前連結会計年度末に比べ130,138千円減少しております。これは主として納付に伴う未払法人税等の減少171,894千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,214,328千円であり、前連結会計年度末から237,060千円増加しております。これは主として四半期純利益224,331千円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主力製品であるWebフィルタリングソフト「i-FILTER」は、企業や官公庁などでは「内部統制」や「情報漏洩」対策ツールとして、また学校や家庭では未成年者が安全かつ安心してインターネットを利用できる環境作りのためのツールとして、その市場は今後も拡大し続けるものと予想されます。

これに加え、平成20年6月より出荷を開始したメールフィルタリングソフト「m-FILTER」Ver. 2が、「内部統制」対応ツールとして、今後広く導入されていくものと予想しております。

今後の各市場別の見通しは下記のとおりとなります。

企業向け市場

当社製品は平成19年度において市場シェアでトップ（注1）であり、これは製品の高い品質が評価されたものです。この製品力に加え、今後は金融商品取引法（「日本版SOX法」）によりすべての上場企業において平成20年4月以降の開始事業年度より「内部統制」が実施され、今後会社法「内部統制」への対応とともに、企業の「内部統制」需要は、より一層加速していくことが予想されます。

これらの対策として、当社はインターネットを通じた「情報漏洩対策」と従業員のインターネット利用をログの保存という形で管理する「情報管理ツール」という2つの側面から、Webフィルタリングソフトの需要はさらに増加するものと見込んでおります。

さらに新たに販売を開始したメールフィルタリングソフト「m-FILTER」Ver. 2との相乗効果により、「内部統制」対応ツールとしての当社ソリューションのニーズはより一層拡大していくものと予想しております。

注1：株式会社ミック経済研究所調べ（平成20年3月）

公共向け市場

当社製品は公共向け市場においても市場シェアトップ（注1）であり、この公共市場の成長性は、他の2つの市場と比較しますと緩やかではありますが、教育現場におけるインターネット端末の増加とともに今後も着実に成長を見込める市場であります。

当期においても教育現場へのWebフィルタリングソフトの導入を確実に進めていくと同時に、政府が提唱する「IT新改革戦略」と「情報漏洩対策」の観点から進められる地方自治体や官公庁等におけるセキュリティ強化の必要性により、Webフィルタリングソフト並びにメールフィルタリングソフトの導入が引き続き進められていくことが予想されます。

こうした教育機関への導入と地方自治体、官公庁への導入を平行して推し進めていくことで、引き続き当社事業の大きな柱として収益に寄与させるべく推進してまいります。

注1：株式会社ミック経済研究所調べ（平成20年3月）

家庭向け市場

現在、約80%のマーケットシェア（注2）をもつ家庭向け市場では、「青少年有害サイト規制法」に対応し、これまで通り店頭やパソコンへの標準搭載といった既存の販売網やサービスの展開は継続しつつ、すでにサービスインしておりますゲーム機などの分野においても顧客の認知度を一層高めることで、新たな需要を掘り起こし、売上の拡大に努めてまいります。

さらに家庭へのWebフィルタリングソフトの普及率拡大には、これまで同様、継続的な啓蒙及びPR活動が重要となります。当期は一般家庭への普及を加速させるために、これまで以上に効果的な啓発活動を実施していく予定です。このように家庭向け市場での売上と普及率の拡大策に積極的に取り組み、当社グループの収益拡大を目指してまいります。

注2：平成19年BCNランキングデータ

これらの取り組みによって、当社グループの今期連結業績見通しとしましては、売上高1,870百万円、経常利益686百万円、当期純利益377百万円を見込んでおり、当社グループ一丸となって達成に努めてまいります。

平成20年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

棚卸資産

製品については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

これにより、損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246,995	1,214,857
受取手形及び売掛金	514,817	556,187
有価証券	129	—
製品	6,226	3,252
その他	61,697	53,565
流動資産合計	1,829,866	1,827,863
固定資産		
有形固定資産	62,472	53,065
無形固定資産		
のれん	64,378	103,005
ソフトウェア	282,219	259,648
その他	59,838	65,547
無形固定資産合計	406,435	428,201
投資その他の資産	187,503	70,225
固定資産合計	656,411	551,493
資産合計	2,486,278	2,379,356
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	4,318
短期借入金	—	25,000
未払法人税等	44,328	216,223
賞与引当金	23,345	32,138
その他	204,274	124,407
流動負債合計	271,949	402,087
負債合計	271,949	402,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	683,054	681,709
資本剰余金	669,689	668,345
利益剰余金	851,544	627,213
株主資本合計	2,204,288	1,977,268
新株予約権	10,040	—
純資産合計	2,214,328	1,977,268
負債純資産合計	2,486,278	2,379,356

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,325,493
売上原価	296,878
売上総利益	1,028,614
販売費及び一般管理費	620,093
営業利益	408,521
営業外収益	
受取利息	2,283
雑収入	334
営業外収益合計	2,618
営業外費用	
支払利息	116
株式交付費	462
雑損失	9
営業外費用合計	588
経常利益	410,550
特別損失	
事務所移転費用	482
特別損失合計	482
税金等調整前四半期純利益	410,068
法人税等	185,737
四半期純利益	224,331

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	410,068
減価償却費	144,257
のれん償却額	38,626
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,792
受取利息	△2,283
支払利息	116
株式交付費	462
売上債権の増減額 (△は増加)	131,980
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,974
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,318
未払金の増減額 (△は減少)	△18,006
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△16,062
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,820
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,219
その他	8,448
小計	679,922
利息及び配当金の受取額	2,133
法人税等の支払額	△356,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△25,456
無形固定資産の取得による支出	△143,962
投資有価証券の取得による支出	△101,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,000
株式の発行による収入	2,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,773
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,266
現金及び現金同等物の期首残高	814,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	847,124

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。